

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和7年度予算額（案） 6億円
（新規）

資料3
科学技術・学術審議会 人材委員会
研究開発イノベーションの創出に
関わるマネジメント業務・人材に係る
ワーキング・グループ
（第11回）
令和7年2月7日

現状・課題

- 我が国の研究力強化には、大学等において戦略性を持った経営・研究開発が必要であり、**研究者と研究開発マネジメント人材が連携して研究開発に挑戦する環境の醸成が必要**。
- 研究開発マネジメント人材は**、研究内容に関する深い理解・洞察を有し、大学等の組織運営に係る研究開発マネジメント全般に携わる高度専門人材であり、人材の量的不足を解消及び質を向上するため、当該人材の**育成が急務**。
- 「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」において目指す姿としている、「博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現」に向けた、**多様なキャリアパスの整備にも貢献**。

【政策文書等における関連記載】 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定）

産学官の共創を促進し、経済社会ニーズに対応した大学院改革や博士号取得者の幅広い活躍の場（官公庁を含む。）の創出につながる取組や処遇向上等を進め、多様なフィールドで活躍する博士人材を中長期的に世界トップ水準並みに引き上げる（略）

研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、（略）の推進等を図る。

事業概要

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、以下の取組を実施。

【体制強化機関への支援】

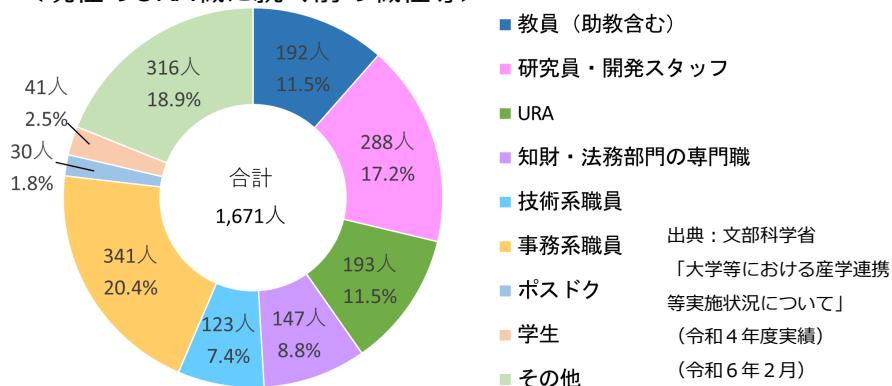
研究開発マネジメント人材の確保・育成、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

【研修提供機関への支援】

優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

- 支援対象**：大学等
- 事業期間**：7年間
- 件数・単価**：体制強化機関（9機関程度）：34百万円程度／年
研修提供機関（3機関程度）：58百万円程度／年

＜現在のURA職に就く前の職種等＞



＜研究開発マネジメント人材の雇用に関する課題＞

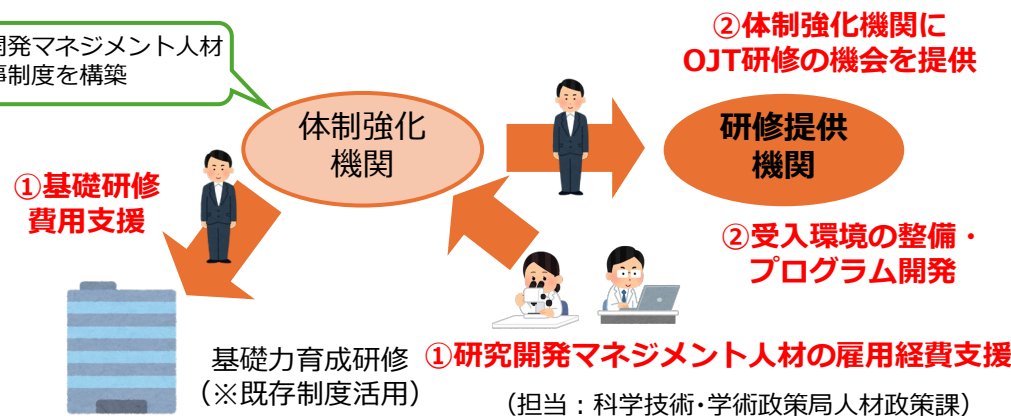
順位		順位	
1	新規雇用時の人材確保の難しさ	3	人材育成の難しさ
2	人材の量的不足	4	人材評価の難しさ
		5	人材の待遇の不十分さ

出典：文部科学省「研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査」（令和6年4月）

支援内容

- 体制強化機関における、研究開発マネジメント人材をテニュアトラック等で雇用した際の雇用経費及び当該人材の基礎力育成研修受講に必要な経費等
- 研修提供機関における、他機関の研究開発マネジメント人材に対して、OJT研修を行う機会を提供するための環境整備、OJT研修での旅費・活動費や、研修に必要なプログラムの開発経費等

研究開発マネジメント人材の人事制度を構築



検討中の内容（事業計画）



<研修提供機関A>



※令和8年度以降に体制強化機関を増やした場合等、OJT研修期間は延長する可能性

<体制強化機関x>



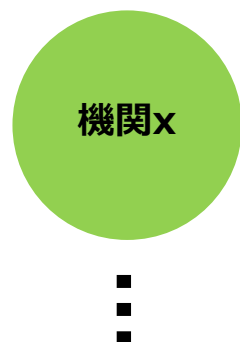
※体制強化機関における2, 3年目の新規採用人数等、上記は予算等の状況により変わりうる

検討中の内容（全体像）

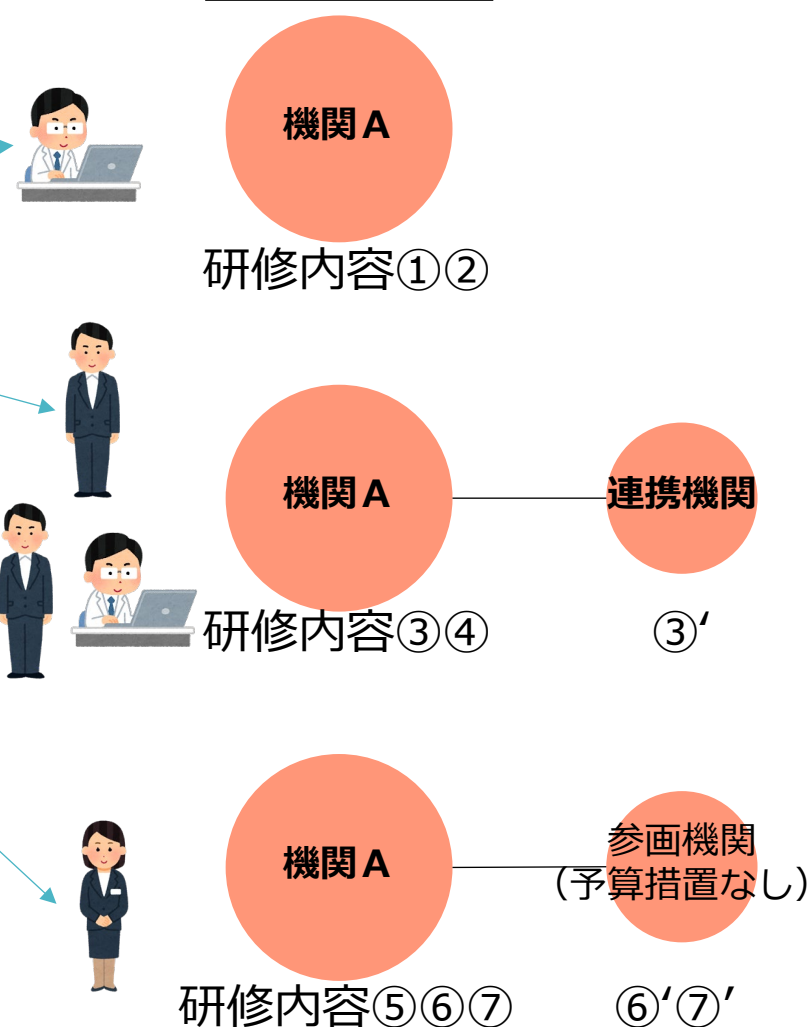
体制強化機関の希望や研修提供機関のリソースも踏まえてマッチングを実施。

- 研修提供機関は少なくとも9名/年（体制強化1機関あたり1名）を受け入れる体制を構築。
 （体制強化機関は少なくとも1名/年を全ての研修提供機関（研修内容①～⑦）にて研修可。）
- 研修提供機関のリソースを踏まえて、9名を超える人数の受け入れ可否を決定。

体制強化機関



研修提供機関



検討中の内容（体制強化機関）

<ポイント>

- 大学の研究力の飛躍的向上に向けて、ビジョンを描き、その実現にあたり、研究開発マネジメント人材の位置づけを明確にした上で、機関の長がコミットして関連部局と連携の上、人事制度を構築して育成すること。

<主な予算使途>

- 新規に雇用する研究開発マネジメント人材の人件費等の雇用経費（3名程度）
- 上記の研究開発マネジメント人材の基礎的な研修に係る費用
- 大学における研究開発マネジメント人材の人事制度の構築に係る費用
- OJT研修先への出向に係る費用

<キャリアパス構築>

- 人事制度ガイドラインを踏まえて、職の確立、キャリアパスの構築を要件化。
- 事業期間中に初年度に補助金で雇用した人数以上を無期雇用することを要件化（既に雇用されている研究開発マネジメント人材の無期雇用も含む）

<研修提供機関との関係>

- 原則1年間のOJT研修を受講するため、出向の形で研修提供機関に派遣。
- 採択1年目の間に研修提供機関との間で手続きを実施。
- OJT研修中の業務に係る活動費は研修提供機関より支出。

※上記はあくまで検討中の予定であり、変更があり得る。

検討中の内容（研修提供機関）

<ポイント>

優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、既に優れた取組を進めている研修内容をOJTで提供するための体制を構築し、全国の研究大学に研修を展開すること。

<提供するOJT研修の内容>

- ①～⑦の研修内容のうち、①～③に加えて、④～⑦の複数を担当できることが要件。
 - ①研究力の調査分析、経営戦略
 - ②産学官連携支援、知財関連（都市部大学）
 - ③産学官連携支援、知財関連（地方大学）
 - ④スタートアップ支援関連
 - ⑤利益相反マネジメント、研究インテグリティ・研究セキュリティ（安全保障貿易管理等）、ABS関連
 - ⑥国際連携支援
 - ⑦研究広報、ファンドレイズ関連
- 他機関との連携により、効果的な研修を提供できる場合には、連携機関や参画機関（予算措置なし）との応募が可能。

<OJT研修の期間>

- 原則 1 年間
- ただし、研修提供機関のリソースも考慮の上、①～⑦の研修内容によっては柔軟に設定も可能。
（例えば、半年間×2つ、2年間×1つ）

※上記はあくまで検討中の予定であり、変更があり得る。

検討中の内容（研修提供機関）つづき

＜OJT研修の対象者＞

- 体制強化機関で雇用されている研究開発マネジメント人材（既に雇用されている方も含む）
- 自機関及び他の研修提供機関で雇用されている研究開発マネジメント人材
- 本事業で採択されていない機関の研究開発マネジメント人材

＜主な予算使途＞

- OJT研修の作成・運営の担当者の人件費（責任者1名、補助する職員2名程度）
- OJT研修の作成に係る活動費（1年目のみ）
- OJT研修中の研修生に係る活動費（2年目以降）

※上記はあくまで検討中の予定であり、変更があり得る。

ご意見をいただきたい事項（案）について

＜全体＞

- 研修提供機関と体制強化機関のマッチング方法
- 事業全体、体制強化機関、研修提供機関のKPI

＜体制強化機関＞

- 要件とすべき組織改革の内容
- 想定される予算使途
- 事業期間中の無期雇用等の要件
- 研修提供機関との関係（出向、クロアポ）
- ①～⑦の研修内容・研修レベル

＜研修提供機関＞

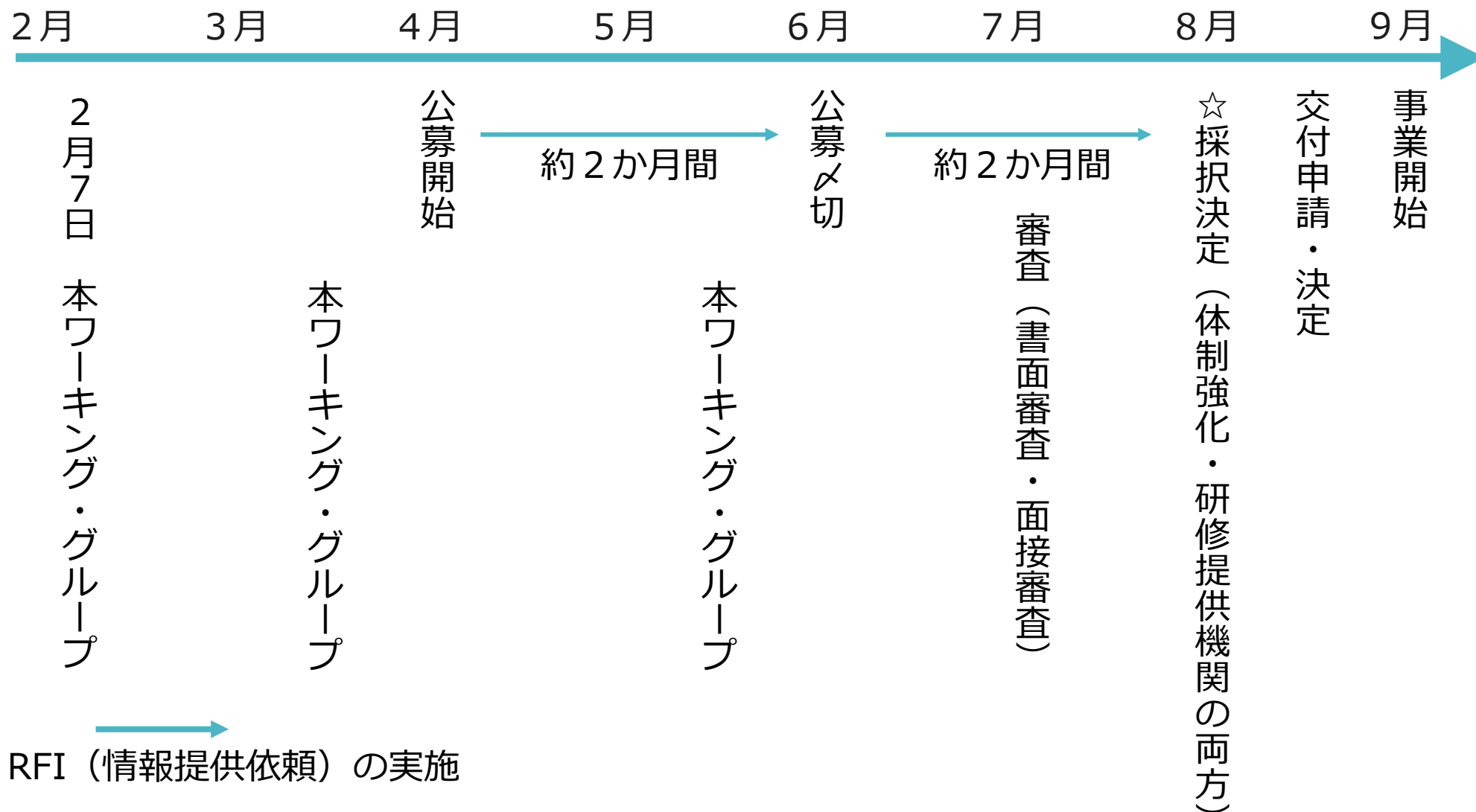
- ①～⑦の研修内容・研修レベル
- 必要な研修期間
- 研修の対象者（本事業で採択されていない機関の研究開発マネジメント人材など）
- 想定される予算使途
- 事業期間終了後の成果の展開



上記などについて、大学の意見を聞くべく、情報提供依頼（RFI）を実施
× 2月21日
<https://forms.office.com/r/wpnSnRQtzP>



検討中の内容（公募スケジュール）



※上記はあくまで検討中の予定であり、変更があり得る。